

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第2項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年8月12日
【四半期会計期間】	第142期第1四半期（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）
【会社名】	国際紙パルプ商事株式会社
【英訳名】	KOKUSAI PULP&PAPER CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員CEO 田辺 円
【本店の所在の場所】	東京都中央区明石町6番24号
【電話番号】	(03)3542-4165
【事務連絡者氏名】	取締役上席執行役員 財務本部長 新井 憲一
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区明石町6番24号
【電話番号】	(03)3542-4165
【事務連絡者氏名】	取締役上席執行役員 財務本部長 新井 憲一
【縦覧に供する場所】	国際紙パルプ商事株式会社 関西支店 (大阪市中央区安土町1丁目8番6号) 国際紙パルプ商事株式会社 中部支店 (名古屋市中区錦1丁目11番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第141期 第1四半期連結 累計期間	第142期 第1四半期連結 累計期間	第141期
会計期間	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	自平成27年4月1日 至平成27年6月30日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
売上高 (百万円)	89,620	96,850	387,594
経常利益 (百万円)	325	760	1,957
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	353	487	1,126
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	112	1,255	3,753
純資産額 (百万円)	37,665	41,989	41,281
総資産額 (百万円)	180,421	191,523	195,788
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	5.31	7.32	16.92
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	20.8	21.9	21.0

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第141期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第142期第1四半期連結累計期間及び第141期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、当第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、住宅投資や公共投資が堅調に推移しましたが、軽自動車税率引き上げに伴い停滞した自動車販売を中心に個人消費が低迷し、輸出も景気が低調に推移している中国をはじめ海外経済減速の影響から悪化したことなど、景気を下押しする要因も見られました。

紙パルプ業界におきましては人口構造の変化やICTによるペーパーレス化の影響を受け出版物やチラシ・広告の紙離れが加速し、紙・板紙ともに需要は前年比減少となりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高968億50百万円（前年同期比8.1%増）、営業利益5億9百万円（前年同期比231.4%増）、経常利益7億60百万円（前年同期比133.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益4億87百万円（前年同期比38.0%増）となりました。

当第1四半期連結累計期間の業績をセグメント別にみると次のとおりです。

< 国内拠点紙パルプ等卸売事業 >

国内においては電子媒体の普及や企業のコスト削減などにより紙媒体の広告費減少や新聞・出版市場の落込みを受け印刷用紙の減少が見られましたが、円安効果による輸出品の増加や古紙・パルプの販売金額拡大により、売上高は前年同四半期連結累計期間比1.1%増の788億73百万円となり、営業利益は26.9%増の10億37百万円となりました。

< 海外拠点紙パルプ等卸売事業 >

香港の販売は順調であったものの、他の海外拠点では勢いを欠く状態となっており、特に米国と中国における業績低迷の影響等により、売上高は前年同四半期連結累計期間比56.1%増の175億96百万円、営業損失は55百万円となりました。

< 不動産賃貸事業 >

主力物件であるKPP八重洲ビルが満室稼働を維持しているとともに、地方のテナントビルで入居率の改善が見られたことから、売上高は前年同四半期連結累計期間比2.4%増の3億80百万円となり、営業利益は3.5%増の1億37百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間の総資産額は、売上債権の減少等により、前連結会計年度末に比べて42億65百万円減少し、1,915億23百万円となりました。

負債は、仕入債務の減少等により、前連結会計年度末に比べて49億73百万円減少し、1,495億33百万円となりました。

純資産は、有価証券評価差額金の増加等により、前連結会計年度末に比べて7億8百万円増加し、419億89百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた問題はありませぬ。

(4) 研究開発活動

特記事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	267,500,000
計	267,500,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	67,027,406	67,027,406	非上場	単元株式数 100株
計	67,027,406	67,027,406	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減 額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日	-	67,027,406	-	3,442	-	1,160

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 437,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 66,384,000	66,384	-
単元未満株式	普通株式 206,406	-	-
発行済株式総数	67,027,406	-	-
総株主の議決権	-	66,384	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式569株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 国際紙パルプ商事(株)	東京都中央区明石町 6-24	437,000	-	437,000	0.65
計	-	437,000	-	437,000	0.65

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,582	2,690
受取手形及び売掛金	116,486	108,442
電子記録債権	8,100	9,153
商品	17,388	17,591
その他	5,022	4,495
貸倒引当金	2,032	2,039
流動資産合計	147,548	140,334
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,286	6,211
土地	15,822	15,992
その他(純額)	372	337
有形固定資産合計	22,481	22,541
無形固定資産		
のれん	548	1,042
その他	246	436
無形固定資産合計	794	1,478
投資その他の資産		
投資有価証券	22,977	25,129
退職給付に係る資産	153	219
その他	2,141	2,127
貸倒引当金	307	307
投資その他の資産合計	24,964	27,169
固定資産合計	48,240	51,189
資産合計	195,788	191,523

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	84,094	79,071
電子記録債務	3,018	2,678
短期借入金	36,894	36,076
コマーシャル・ペーパー	4,000	7,000
未払法人税等	699	130
引当金	942	440
その他	4,176	3,878
流動負債合計	133,826	129,275
固定負債		
長期借入金	13,451	12,943
退職給付に係る負債	673	566
引当金	260	208
負ののれん	139	69
その他	6,156	6,469
固定負債合計	20,680	20,257
負債合計	154,506	149,533
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,442	3,442
資本剰余金	7,670	7,670
利益剰余金	24,282	24,238
自己株式	152	153
株主資本合計	35,243	35,198
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,192	4,985
繰延ヘッジ損益	46	17
為替換算調整勘定	1,524	1,462
退職給付に係る調整累計額	156	222
その他の包括利益累計額合計	5,920	6,688
非支配株主持分	118	103
純資産合計	41,281	41,989
負債純資産合計	195,788	191,523

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	89,620	96,850
売上原価	84,218	91,525
売上総利益	5,402	5,325
販売費及び一般管理費	5,248	4,815
営業利益	153	509
営業外収益		
受取利息	55	120
受取配当金	171	186
負ののれん償却額	69	69
その他	80	77
営業外収益合計	376	453
営業外費用		
支払利息	107	148
為替差損	15	20
売上債権売却損	7	9
持分法による投資損失	57	7
その他	17	16
営業外費用合計	204	202
経常利益	325	760
特別利益		
固定資産売却益	-	1
投資有価証券売却益	21	15
厚生年金基金解散損失引当金戻入額	333	-
その他	1	0
特別利益合計	356	16
特別損失		
固定資産除却損	0	0
ゴルフ会員権評価損	-	1
貸倒引当金繰入額	-	1
その他	-	0
特別損失合計	0	3
税金等調整前四半期純利益	681	773
法人税、住民税及び事業税	41	13
法人税等調整額	288	272
法人税等合計	329	286
四半期純利益	352	487
非支配株主に帰属する四半期純損失()	1	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	353	487

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	352	487
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5	793
繰延ヘッジ損益	3	29
為替換算調整勘定	54	55
退職給付に係る調整額	59	66
持分法適用会社に対する持分相当額	116	5
その他の包括利益合計	239	768
四半期包括利益	112	1,255
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	114	1,255
非支配株主に係る四半期包括利益	2	0

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間において、連結子会社でありました三協通商株式会社は、大日紙業株式会社との合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間より、新たに設立した成都新国富包装材料有限公司を持分法適用の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入等に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
DaiEi Papers Korea Company Limited	73百万円	63百万円
DaiEi Papers (INDIA) Pte Ltd	35	-
Sam Rich Trading Co.,Ltd	28	0
計	137	63

2 受取手形割引高及び輸出為替手形割引高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
受取手形割引高	34百万円	280百万円
輸出為替手形割引高	28	78

3 流動化に伴う買戻義務

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
債権流動化に伴う買戻義務	1,604百万円	1,665百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれん償却額及び負ののれん償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
減価償却費	168百万円	149百万円
のれん償却額	17	29
負ののれん償却額	69	69

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	532	8	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	532	8	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額(注)1	四半期連結損益計算書計上額(注)2
	国内拠点紙パルプ等卸売	海外拠点紙パルプ等卸売	不動産賃貸	計		
売上高						
外部顧客への売上高	77,976	11,272	371	89,620	-	89,620
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,409	161	3	2,573	2,573	-
計	80,386	11,433	374	92,194	2,573	89,620
セグメント利益又は損失()	817	202	133	748	594	153

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 594百万円は、セグメント間取引消去3百万円及び全社費用 598百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社の管理部門における一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っておりません。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額(注)1	四半期連結損益計算書計上額(注)2
	国内拠点紙パルプ等卸売	海外拠点紙パルプ等卸売	不動産賃貸	計		
売上高						
外部顧客への売上高	78,873	17,596	380	96,850	-	96,850
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,522	17	3	2,543	2,543	-
計	81,395	17,614	383	99,393	2,543	96,850
セグメント利益又は損失()	1,037	55	137	1,119	610	509

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 610百万円は、セグメント間取引消去1百万円及び全社費用 609百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社の管理部門における一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っておりません。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「国内拠点紙パルプ等卸売」セグメントにおいて、岡山紙業株式会社より事業を譲り受けたことに伴いのれんを計上しております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間においては523百万円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	5円 31銭	7円 32銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	353	487
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半 期純利益金額(百万円)	353	487
普通株式の期中平均株式数(千株)	66,593	66,589

- (注) 1. 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8月12日

国際紙パルプ商事株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 櫻井 均 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中川 政人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている国際紙パルプ商事株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、国際紙パルプ商事株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。